

東西貿易論序説〔I〕

鈴木重靖

目次

- は し が き
- I 東西貿易の概況
- II 東西貿易の歴史的推移
- III 東西貿易の問題点（以上本号）
- IV 日本の東西貿易
- む す び

は し が き

東西貿易という言葉が、何か特別なあるいは目新しい言葉として響かなくなつてから既に久しい。このことは、東西貿易がもはや極めて普通の貿易となりまた一般化したのでこうなつたのであろうか。しかし東西貿易の世界貿易にしめる割合は1966年現在で5.6パーセントであり、西側の中に低開発諸国を含めて考えた東西貿易額でもその割合は8.31パーセントであつて、世界貿易にしめる地位は決して大きなものではなく、したがってきわめて一般的な貿易とみるにはまだ問題があるようである。

それにもかかわらず、東西貿易が特別の注意をひかなくなつたのは何故であらうか。1つは、2回にわたる UNCTAD（国連貿易開発会議）の開催を契機として、南北貿易が一層人々の注目を集めるようになり、東西貿易がそのた

めやや背後にかくれたきらいがあること、もう1つは、東西貿易が行なわれてからすでに20年以上になるが、東西貿易の発展には一定の限度があるように暗黙のうちに考えられていることであろう。

しかしながら、南北貿易にしても、東西貿易にしても、異なった経済体制、異なった経済構造あるいは異なった経済水準の国々の貿易を意味し、この意味では、いずれにしても、ある特種性をもった貿易なのである。そして、この特種性は、東西貿易の場合一層顕著であることは間違いないように思われる。したがって企業者的立場からは別として、少なくとも学問的立場からすれば、東西貿易は極めて注目に値する貿易であり、また注目しなければならない貿易なのである。すなわち、東西貿易は今後どのように発展していくのであろうか。この発展の過程で、東西貿易は世界貿易全体にどのような影響を与え、かつ役割を果たすのであろうか。また資本主義圏内貿易や低開発国相互間貿易や南北貿易に対してどのような影響をうけるのであろうか。さらにまた東西貿易は東西両陣営に対して、低開発国に対してどのような影響を及ぼすのであろうか。これらの問題は、まさに充分研究され検討されなければならないものであろう。

しかし本稿は、ここにあげられた東西貿易にかんするすべての問題にタッチするものではなく、ましてそれに解答を与えようとするものでもない。本稿の目的は、これまでわたくしが、東西貿易にかんしていくつか執筆してきた論文を現時点において整理し、かつ補足し、もって、以上あげた問題研究の^(注) ための1つの参考資料を提供するためのものである。

- (注) 拙稿「ソヴェトのクレジット供与について」世界経済評論1960年12月号
拙稿「東西貿易の特質と発展」世界経済評論1961年6月号
拙稿「社会主義国にとっての東西貿易の諸問題」世界経済評論1962年10月号
拙稿「東西間における経済交流の最近の動向と特徴」世界経済評論1968年1月号

1 東西貿易の概況

はじめに東西貿易の概況について、その主要な面をみてみよう。

(1) 東西貿易は絶対額では必ずしも大きくない。輸出類でみた東西貿易額は1966年現在で169億2千万ドルで、世界総輸出額2034億8千万ドルの8.3パーセントである。しかしながら、地域別でみた貿易額の割合からみると、現在では第3位に位地している。すなわち第1表にみるように第1位が開発国、圏内貿易（資本主義工業国相互間貿易）であり、第2位が南北貿易であり、第3位が東西貿易となしている。しかし10年前には、東西貿易は最下位であった。つまり低開発国相互間の貿易、あるいは、社会主義国相互間の貿易に劣るものであった（第1表参照）。この点からみると東西貿易の伸びが、そしてその地位の向上がいかに大きかったかがわかる。

第1表 世界輸出額にしめる各地域別輸出の割合

年次	世界輸出額	開発国圏内輸出	低開発国圏内輸出	社会主義圏内輸出	南北貿易	東西貿易
1955	100.0	45.0	6.1	7.4	36.1	4.5
1956	100.0	45.9	5.6	6.9	35.9	4.9
1957	100.0	45.8	5.5	6.9	33.9	5.2
1958	100.0	44.4	5.2	8.0	35.6	6.0
1959	100.0	45.8	4.9	9.1	33.5	6.0
1960	100.0	47.2	4.7	8.5	32.6	6.4
1961	100.0	48.2	4.5	8.0	31.5	7.1
1962	100.0	49.1	4.5	8.3	30.1	7.2
1963	100.0	49.8	4.3	8.1	29.8	7.4
1964	100.0	50.5	4.2	7.7	29.2	7.7
1965	100.0	51.3	4.1	7.4	28.6	8.0
1966	100.0	51.9	3.9	6.8	28.4	8.3

出所 U N, Yearbook of International Statistics 1965.

U N, Monthly Bulletin of Statistics, March 1968.

東西間の経済体制が相違するにかかわらず、東西貿易が、地域別貿易において第3位に位することは、学問的に注目に値する事実である。これは2つの面から考えられるであろう。すなわち、1つは、国際分業からうける利益の共通性が、経済体制の相違からくる利益の対立を漸次克服しつつあるということ。あるいはこういってもいいであろう。国際分業からうける利益とは、生産力の増大と結びついている。一般に国際的に経済水準が接近化し、かつこの水準が高まれば高まるほど、国際分業は発展し、かつそれからうける利益は大になるから、社会主義諸国の生産力の増大と、それによる両体制間の生産力の接近化が、生産関係の相違からくる両体制の対立関係を克服しつつあること。つまり国際的な生産力の在り方が、国際的な生産関係の在り方を規定しつつあること。

もう1つは、社会主義的生产関係と資本主義的生产関係は、一定の類似性—就中生産物が商品形態をとっていること—をもち、この類似性の範囲内において、国際的にみた生産力の発展に相応し、あるいは生産力の発展を促進するということ。

2つの面からいわれたことは、同時に成立するかも知れないし、あるいは一方だけが成立するかも知れない。いずれにしても今後検討するべき問題である。

(2) しかし東西貿易の比重は、各圏によって異なっている。東西貿易の比重が最も大きいのは社会主義圏である。最近では平均して35パーセント位である。(第2表参照、但しこの表は輸出についてのみみているから輸入を含めるとパーセンテージは若干下るものと思われる。何故なら、東西貿易については最近東側の若干の出超となっているからである)。これに対しては、開発諸国は4パーセント、低開発諸国は6パーセントである。この点からして、東西貿易を最も重視しているのが社会主義国であり、ついで低開発国であり、そして資本主義工業国が最も重視していないことがわかる。東西貿易についての熱意が社会主義国においてより、資本主義国において劣るのは、したがってまた東西貿易の問題のとり上げ方、あるいはその研究において、社会主義国より資本主義国において進んでいないのは、上のような事情も影響しているものと思われる。しかし、いずれにしても、各圏の東西貿易に依存する程度が増大しつつあることは、第2表がこのことを物語っている。すなわち、開発国においては、10年間に約2倍近く、低開発国においては、同じく10年間に約2倍半近くその依存度は増大している。

第2表 各圏からみた東西貿易の比重(%)

年次	開発国圏からみた比重	低開発国圏からみた比重	社会主義国圏からみた比重
1955	2.2	2.4	24.9
1956	2.5	2.3	27.5
1957	2.7	3.0	27.0
1958	3.2	3.5	27.4
1959	3.2	3.8	24.5
1960	3.5	4.5	26.9
1961	3.6	5.4	30.5
1962	3.6	5.3	30.0
1963	3.6	5.6	32.1
1964	3.9	6.4	33.3
1965	3.9	6.0	35.0
1966	4.1		38.1

(3) (1)および(2)で述べたことと結びついているけれども、東西貿易の伸び率は極めて高く、第3表にみるように、他のすべての地域別貿易の伸び率を大きく上まわっている。この場合、東西貿易を先進工業国(開発国)と社会主義国との間の貿易という狭い意味での東西貿易と、低開発国と社会主義国との間の貿易という広い意味での東西貿易とにわけてみると、後者の伸び率が一番高いことがわかる。もっとも、先進工業国と社会主義国との間の貿易の方が絶対額において2倍の大きさをもっているから、このことを考慮しなければ

備考 輸出額でみたもの 出所 第1表と同じ

ばならない(第4表)。

現在、東西貿易の額は、南北貿易の額のなお3分の1以下であるが、10年前は8分の1であったのだから、この調子でいけば、早晚南北貿易は、東西貿易においぬかれる、ということになる。

第3表

地域別輸出額の推移

(1955=100)

年次	世界輸出額	開発国圏内輸出	低開発国圏内輸出	社会主義圏内輸出	南北貿易	東西貿易		
						西↔東	南↔東	計
1955	100	100	100	100	100	100	100	100
1956	111	113	100	104	110	122	114	120
1957	126	122	107	117	118	138	141	139
1958	115	113	98	124	114	147	167	153
1959	123	125	99	152	115	159	171	163

1960	137	143	105	157	123	190	208	195
1961	143	153	106	155	124	205	276	225
1962	151	164	110	169	126	215	309	241
1963	164	182	115	180	136	207	348	270
1964	184	206	126	191	149	287	386	315
1965	199	227	131	200	158	319	443	354
1966	218	251	139	200	171	374	469	401

出所 第 1 表に同じ

第 4 表 東西貿易の内訳 単位百万ドル F O B

年次	西 ↔ 東			南 ↔ 東			西南 ↔ 東		
	西→東	東→西	計	南→東	東→南	計	西南→東	東→西南	計
1955	1320	1710	3030	570	620	1190	1890	2330	4220
1956	1710	1990	3700	560	800	1360	2270	2790	5060
1957	2060	2130	4190	755	920	1675	2815	3050	5868
1958	2280	2180	4460	860	1130	1990	3140	3310	6450
1959	2390	2440	4830	990	1050	2040	3380	3490	6870
1960	2970	2800	5770	1220	1250	2470	4190	4050	8240
1961	3220	2990	6210	1490	1800	3290	4710	4790	9500
1962	3380	3120	6500	1570	2110	3680	4950	5230	10180
1963	3740	3530	6270	1670	2470	4140	5410	6000	11410
1964	4600	4090	8690	1940	2650	4590	6540	6740	13280
1965	4990	4670	9660	2340	2930	5270	7330	7600	14930
1966	5760	5580	11340	2350	3230	5580	8110	8810	16920

出所 UN, Yearbook of International Trade Statistics 1965および
UN, Monthly bulletin of Statistics, March 1968.

(4) 東西貿易を商品構成についてみると、なお、西側の先進国、東側の後進国という、先進国↔後進国型の垂直分業型の貿易が現在までのところ行なわれ

ている。すなわち第5表にみるように、資本主義工業国（開発諸国）より社会主義諸国への輸出の70%が、化学品、機械・運輸機器、その他製造品となっており、食料・飲料、粗原料、燃料などの第一次産品は30%で、前者の半分以下となっている。これに対し、社会主義国から資本主義工業国への輸出は、化学品、機械・運輸機器、その他製造品が40パーセントで、食料・飲料、粗原料、燃料などの第1次産品が60パーセントとなっている。もっとも、十年前までは前者が30パーセント、後者が70パーセントであったから、社会主義国の輸出という観点からみた後進国型貿易は、漸次解消されつつあるといえる。

商品別に少しみてみると、開発国から社会主義国への輸出のうちで最も伸びたものは、機械類である。絶対額としては、1955年では2億6千万ドルであったものが、1966年では17億4千万ドルと7倍近く伸びている。対社会主義国輸出額にしめる割合も20パーセントから30パーセントに伸びている。これに対し最も伸びの悪かったのは粗原料で、1955年の3億ドルから1966年の5億9千万ドルと2倍しか伸びていない。対社会主義国輸出額にしめる割合も20パーセントから10パーセントに低下している。西側から東側への第1次産業輸出のうち絶対額、相対額ともに伸びているのは食料品である。すなわち、西→東のその輸出額は、1955年2億7千万ドル、1966年11億1千万ドルとなっており、東側への輸出額にしめる割合は、1955～60年平均では16.9パーセント、1961～66年平均では22.6パーセントとなっている。西側から東側への機械輸出が増大しているのは、社会主義国の急速な経済発展が、それらの国の生産および建設に必要な各種機械を強く需要していることの結果と考えられる。また粗原料の伸び率の相対的低減は、社会主義国の需要減少というよりも、資本主義国側の輸出能力あるいは輸出条件によるものと思われる。また食料品の輸出増大は、社会主義国の経済水準の上昇に比しての食料生産水準の相対的立ち遅れ、および生活水準の向上にともなう需要の増大に結果するものであろう。

次に社会主義国から開発国への輸出商品を見てみると、ここで一番伸びているのがその他製造品で次が機械類である。対開発国輸出に占める割合で増大しているのは、この二種類の商品群である。両商品群をあわせた割合は、1955年

では21.8パーセントであったが、1966年では34.1パーセントと10パーセント以上伸びている。特に製造品については、東側からの輸出と西側からの輸出とが接近してきている。すなわち後者が15億ドルであるに対し、前者は14億ドルとなっている。以上の事実は、社会主義諸国の経済水準の上昇による機械、製造品の輸出能力の増大によるものと思われる。食料品の西側への輸出は増大しているものの、西側からの輸入に最近では追いつかない状況にある。注目すべきは、従来まで食料については東側から西側への輸出が、西側から東側への輸出を凌駕していたのに、最近では、反対に西側から東側への輸出が、東側から西側への輸出を凌駕しているということである。すなわち最近1963年より1966年までの4年間をとってみると、東側から西側への食料の輸出額は合計で36億ドルであるに対し、西側から東側へのその輸出額は合計で46億ドルとなっている。つまり食料品については、東→西が西→東へと変わってきているということが出来よう。

第 5 表— 1

開発諸国より社会主義諸国への輸出

(%)

年次	食料	粗原料	燃料	(小計)	化学品	機械類	他製造品	(小計)	計
1955	20.8	22.9	0.8	(44.5)	11.1	19.8	25.2	(56.1)	100.0
1956	18.3	17.6	0.4	(36.3)	10.8	20.3	31.8	(62.9)	100.0
1957	15.6	20.9	0.3	(36.8)	10.8	20.8	31.6	(63.2)	100.0
1958	12.4	17.0	0.1	(29.5)	10.5	20.0	39.1	(69.6)	100.0
1959	11.1	16.3	0.1	(27.5)	11.0	24.9	35.7	(71.6)	100.0
1960	12.6	15.6	0.1	(28.3)	8.6	25.6	37.8	(72.0)	100.0
1961	18.5	15.4	0.1	(34.0)	8.2	27.2	30.0	(65.4)	100.0
1962	17.5	13.5	0.1	(31.1)	8.3	31.2	28.7	(68.2)	100.0
1963	24.5	13.2	0.3	(38.0)	10.2	27.4	23.5	(61.1)	100.0
1964	31.1	13.0	0.4	(44.5)	10.1	24.7	20.2	(55.0)	100.0
1965	22.3	12.0	0.3	(34.5)	12.7	27.0	25.3	(65.0)	100.0
1966	20.1	10.7	0.2	(31.0)	2.5	30.1	26.5	(69.1)	100.0

出所 U N, Monthly Bulletin of Statistics March 1961, March 1963 および March 1968

第5表—2

社会主義諸国より開発諸国への輸出

(%)

年次	食料	粗原料	燃料	(小計)	化学品	機械類	他製造品	(小計)	計
1955	23.0	28.4	17.3	(68.7)	6.5	6.4	15.3	(28.2)	100.0
1956	23.4	26.8	18.7	(68.9)	6.8	7.1	16.9	(30.8)	100.0
1957	20.3	24.8	19.9	(65.0)	6.5	8.2	18.5	(33.2)	100.0
1958	25.1	22.8	16.7	(64.6)	7.4	8.5	18.9	(34.8)	100.0
1959	25.6	27.6	16.5	(64.7)	6.7	7.2	18.9	(32.8)	100.0
1960	23.4	26.8	16.6	(66.8)	5.9	7.3	19.4	(32.6)	100.0
1961	25.1	22.7	17.0	(64.8)	6.5	7.2	21.4	(35.1)	100.0
1962	21.9	23.2	17.8	(62.9)	7.2	8.6	22.1	(37.9)	100.0
1963	23.4	21.8	19.5	(64.7)	5.7	7.6	2.6	(35.9)	100.0
1964	18.8	23.7	18.5	(61.0)	4.9	8.9	4.9	(38.7)	100.0
1965	19.7	24.4	15.1	(59.2)	5.9	7.9	6.7	(40.5)	100.0
1966	20.3	25.1	14.2	(59.6)	5.3	8.2	5.9	(39.4)	100.0

出所 第5表—1と同じ

以上は、資本主義工業国と社会主義国との関係であるが、広義の東西貿易としてのいわゆる低開発諸国と社会主義諸国との間の貿易についていえば、これは東＝先進国、西（南）＝後進国という南北型、垂直分業型貿易ということが出来る。すなわち第6表にみるように、低開発国からの第1次産品輸出は現在なお90パーセント近くをしめ、反対に社会主義国からの第1次産品輸出は30パーセントを少し越える程度となっている。

商品群別にみても、低開発国からの輸出のうち絶対額、相対額ともに増えているのは、食料品と製造品で、食料品については、1955年1億8千万ドル、1966年10億7千万ドル、相対額としては、1955年31.1パーセント、1966年45.5パーセントとなっている。これは、先にも述べたように社会主義国の食料需要増大と低開発国の対先進国食料輸出の低滞を社会主義国が肩代り輸入をしているものと考えられる。製造品については、1955年2千万ドル、1966年2億4千万ドル、同相対額3.1パーセント、10.0パーセントとなっている。これは、低開

発国諸国のある程度の工業発展を反映しているが、絶対額としては、まだ少額である。粗原料の輸出は絶対額としては、1955年の3億5千万ドルから1966年10億ドルと増大しているが、相対額としては、1955年61パーセント、1966年43パーセントと20パーセント近く低下している。この低下分は、食料と製造品の輸出増大と大体見合っている。その他の商品群は、化学品の輸出が絶対額として低下しているほかは、額も小さく、特に問題となるほどではないようだ。

次に社会主義国側からの輸出をみると、第一次産品は、食料、粗原料、燃料のいずれも絶対額としては増大しているが、相対額としては低下している。すなわち、これら第一次産品全体として、絶対額としては、1955年2億8千万ドル、1966年10億9千万ドルであるが、相対額は、1955年44.7パーセント、1966年33.5パーセントとなっている。絶対額、相対額ともに増えたのは、機械類の輸出で、1955年9千6百万ドルから1966年9億7千万ドルと10年間に10倍以上の伸びをしめしており、相対額でも、1955年15.5パーセント、1966年29.9パーセントとかなり大巾に伸びている。このことは、社会主義国の機械輸出能力の増大と、低開発国の経済建設にともなう機械需要の増大によるものと思われる。

第 6 表—1 低開発諸国より社会主義諸国への輸出 (%)

年次	食料	粗原料	燃料	(小計)	化学品	機械類	他製造品	(小計)	計
1955	31.1	60.9	—	(92.0)	5.0	0.2	3.1	(8.3)	100.0
1956	23.5	68.1	0.2	(91.8)	2.7	0.2	4.6	(7.5)	100.0
1957	23.8	69.1	—	(92.9)	1.3	0.1	4.5	(5.9)	100.0
1958	19.2	74.1	0.2	(93.5)	2.0	0.5	4.2	(6.7)	100.0
1959	18.2	73.3	0.2	(91.7)	1.0	0.2	6.7	(7.9)	100.0
1960	28.6	63.5	0.2	(92.3)	0.7	0.2	7.0	(7.9)	100.0
1961	43.5	50.3	0.2	(94.0)	0.7	0.1	5.2	(6.0)	100.0
1962	44.4	48.9	0.5	(93.8)	1.1	0.1	4.4	(5.6)	100.0
1963	39.3	52.6	0.3	(92.2)	0.8	0.1	6.4	(7.3)	100.0
1964	47.8	42.4	0.6	(90.8)	1.3	0.1	8.0	(9.4)	100.0
1965	48.3	40.8	0.1	(89.2)	1.0	0.1	9.0	(10.1)	100.0
1966	45.5	42.6	0.4	(88.5)	1.2	0.2	10.0	(11.4)	100.0

出 所 第 5 表と同じ

第6表—2

社会主義諸国より低開発国への輸出

(%)

年次	食料	粗原料	燃料	(小計)	化学品	機械類	他製品	(小計)	計
1955	25.3	11.5	7.9	(44.7)	3.4	15.5	34.4	(53.3)	100.0
1956	22.8	11.4	6.3	(40.5)	4.4	16.8	38.8	(60.0)	100.0
1957	23.0	9.9	6.3	(39.2)	5.3	21.2	34.6	(61.1)	100.0
1958	23.5	9.0	8.5	(41.0)	4.6	24.4	28.4	(57.4)	100.0
1959	22.7	8.0	8.6	(39.3)	5.0	24.8	30.6	(60.4)	100.0
1960	19.2	8.0	7.6	(34.8)	5.7	25.0	34.6	(65.3)	100.0
1961	14.2	9.0	8.4	(31.6)	5.7	31.0	30.7	(67.4)	100.0
1962	16.8	8.4	7.0	(32.2)	4.5	30.1	32.9	(67.5)	100.0
1963	19.4	6.4	6.8	(32.6)	4.0	32.6	30.4	(67.0)	100.0
1964	19.8	5.0	6.4	(31.2)	3.8	34.3	29.8	(67.9)	100.0
1965	18.7	5.4	6.8	(30.9)	4.8	32.8	30.6	(68.2)	100.0
1966	20.7	6.7	6.1	(33.5)	5.2	29.9	30.7	(65.8)	100.0

出所 第6表—1と同じ

2 東西貿易の歴史的推移

東西貿易の歴史的推移をふりかえってみると、これを大体4期に分けて考えることができる。

第1期 (1946—48年)

この時期は、終戦直後からマーシャル援助がはじまるまでの時期で、いわば東西貿易の揺籃期ともいふべきものである。終戦直後は、戦争による生産の破壊と、それにつづく生産の低滞のため、物資は不足し、ために貿易も低水準にとどまった。それでも、1948年頃には、生産の漸次的回復と復興需要、あるいは東側における新社会下の経済再建需要もともなって、東西貿易は東西双方の輸出額をあわせて39億3千万ドルとなり、世界輸出額の6.8パーセントを占めるにいたった。なお市場構造としては、1947年にはコミンフォルムができたとはいえ、なお従来の市場構造が崩されておらず、1948年の市場構造をみると、東側の圏内輸出額が17億ドルであるのに対して、圏外輸出額が20億ドルとなっている。つまり、東側にとって、東西貿易の比重の方が、相互間貿易のそれよ

りも大きかった (53:47) ということになる。

第 2 期 (1949～53年)

この時期は東西貿易の縮小期ないし低滞期といわれる時期である。1948年4月からはじまったマーシャル援助と、それを受け入れる機構として成立した OEEC (欧州経済協力機構) は、東西貿易を制限する 1 つのステップとなった。すなわち東側はこれを西側就中アメリカの対社会主義経済封鎖政策とみ、これに事実上対抗してコメコン (経済相互援助会議) を設立した。そして、これ以後、西側は OEEC を中心に域内貿易を、東側はコメコンを中心に域内貿易を発展させることに専念するようになった。

かくして1949年以後、東西貿易は縮小の一途をたどるようになる。すなわち先にみたように、1948年の東西貿易額 (輸出) は39億3千万ドルであり、世界輸出額にしめる割合は6.8パーセントであったが、1950年には31億5千万ドル5.1パーセントとなり、その後1950—1953年の4年間で、年間平均31億1千万ドル4.1パーセントと低下している。このように、東西貿易は減少していくわけであるがその主たる責任は西側にあるとみるのが公平な見方であろう。すなわち、アメリカは援助とひきかえに、1949年11月にはCOCOM (対共産圏輸出統制委員会) を設け、対共産圏輸出統制を行ない、また1952年9月には CHINCOM (対中国輸出統制委員会) を設けて、対中国輸出統制を強化している。またそれより先1951年10月にはアメリカはバトル法なる法律を制定して、アメリカの援助を受けている国が、社会主義国に対し戦略的価値ある物資を輸出した場合に、その援助を即時停止するようにし、アメリカから MSA (相互安全保障法) 援助をうけている多くの国の対共産圏輸出を強く制限した。このような西側からの対社会主義国禁輸政策に対し、自衛的措置として、社会主義諸国はこれらの国の間の相互貿易、就中ソ連と東欧諸国との相互貿易に集中せざるをえなかったのである。

第 3 期 (1954～1962年)

第 3 期は東西貿易の発展期ということが出来よう。1953年7月27日には朝鮮休戦協定が調印され、一時30億ドル代を割った東西貿易も1954年には再び30億

ドル代に回復し、1955年には漸く1948年の40億ドル代に到達した。1956年には東西首脳会談などを契機とする冷戦緩和の気運、いわゆる「雪どけ」ムードが高まり、1957年には、イギリスがチンコムから離脱することによって、チンコムが事実上廃止されることになった。また1958年にはココムの輸出制限も大巾に緩和されることになり、東西貿易発展の道が大きく開かれた。かくして、東西貿易も1960年には80億ドル代に増大し、そして1962年には100億ドルに達した。また、社会主義諸国にとっての東西貿易のかつての20パーセント代から、30パーセント代へと増大したのである。

第4期（1963年～現在）

1963年頃より東西貿易は毎年10セパント以上の伸びを示すと同時に、これまでに見られないような種々なる特徴をみせるようになった。

第一に、量的にみて、東西貿易額が大巾に増大したことである。すなわち、10年前の1955年には、それは42億ドルであったが、1965年には、150億ドルとなり、約3.6倍に増大したことである。この原因は、何と云っても東西双方とも東西貿易に積極的になったことである。たとえばこれまで東西貿易の第1の妨害者であったアメリカですら、東西貿易に対して、ある程度これを促進するような姿勢をとりはじめたということである。すなわちアメリカは1963年9月には2億5千万ドルにのぼる小麦をソ連に売却し、1966年10月にはアメリカ政府はソ連・東欧貿易にかんし非戦略物資400品目の禁輸緩和にふみきっている。この禁輸緩和品目は、更に1967年5月に追加拡大されている。このようなアメリカの対ソ対東欧禁輸政策の緩和にともなって、アメリカの対ソ・対東欧輸出は1966年には2億ドル代になり、1960年のほぼ2倍となっている。

東側からも同様のことがいえる。もともと東側は、いままで全体として西側よりも東西貿易に積極的であったとみることができる。しかしこれまでは、この積極性には政治的意味が強かった。つまり、平和共存政策の1つの環として東西貿易を考えることが第一義的であり、これを経済的利益実現の手段として考えることはどちらかといえば第二義的であった。たとえば、フルシチョフはフランス訪問の帰国報告で次のように述べている。

「われわれは、いつも諸国間の経済交流を重視してきたし、いまも重視している。なぜならそれは、よい相互理解と平和と国民の福祉向上の保障のための協力を保障するしっかりした土台だからである。経済交流の発展、互恵にもとづく協力の拡大は、平和共存をめざす諸国民の意志、諸国政府の具体的なあらわれであり、ここに平和強化の重要な要素がある」と。

が、最近においては、むしろ経済的利益が強調されはじめており、とくに、東欧諸国においてこの傾向は強いようである。この経済的利益の重視は、客観的には、ソ連や東欧諸国に最近あらわれている外国貿易効率の重視、貿易運営機構の合理化、貿易への物質的・経済的関心の導入、世界市場価格の重視等であらわれているし、同時に東西貿易の積極化、西側との経済協力の多角化にもあらわれている。

第 2 に、東西間の経済交流が多面的になってきたということである。すなわちこれまでの通常の商品貿易のほか、長期クレジットとむすびつく機械、設備、工場施設のようなプラント貿易がめだってきた。また特許や資料や技術知識の提供による技術協力や生産協力、資材、技術、労働力等を相互に提供しあつての共同生産や共同開発、更に最近では、なお部分的であるとはいえ、合併会社をつくり、共同企業によって生産を行なうような形態さえあらわれはじめている。

対共産圏クレジット供与については、1963年までは、信用期間 5 年というのが原則であったが、1964年 6 月イギリスがチェコに対する肥料プラント輸出に 12 年の長期信用を供与したのをはじめてとして、以後、フランス、イタリア、西ドイツ等の西ヨーロッパの国々は、5 年以上のものは勿論、10 年以上のクレジットをも東側に供与するようになっている。

これらのうちのいくつかのものを挙げてみるとイギリスがハンガリーに与えたアンモニアプラント（64年 10 月）の信用期間は 13 年、ルーマニアにあたえたポリエチレンプラント（66年 7 月）は 10 年であり、また、フランスがルーマニアに与えた発電プラント（65年）は 12.5 年、イタリアのチェコにあたえた亜鉛製造プラント（64年 3 月）は 9.5 年、西ドイツのソ連にあたえた石油化学プラ

ント（65年5月）は7年となっている。

また東西間の生産協力や技術協力についてみてみると、西ドイツとハンガリーの間で締結された鉱山用半水力設備の共同生産にかんする一連の契約、イタリアのオリベッティ・モンテカチーニとソ連科学技術国家委員会の協定（機械設備とノウハウ輸出、技術情報交換）、フランスとルーマニアの自動車（ルノー）工場建設などをあげることが出来る。イギリスとチェコの間で繊維工業用自動機械の共同製作についてその方式をみてみると、機械はイギリスにおいて作られ、チェコにおいて完全自動式のものにつくりあげられ、販売は共同で行ない、利益は分けあうことになっている。

第7表 東西貿易の推移 (単位100万ドル)

年次	西から東への輸出	東から西への輸出	計	増大率 (1955=100)	対前年 増加率
1948	1060	1970	3930	100	—
1950	1515	1630	3145	80	-20.0
1951	1775	1775	3550	90	+12.9
1952	1250	1620	2870	73	-19.2
1953	1270	1610	2880	73	+0.3
1954	1635	1760	3395	86	+17.9
1955	1890	2330	4220	107	+24.3
1956	2270	2790	5060	129	+19.9
1957	2815	3050	5865	149	+15.9
1958	3140	3310	6450	164	+10.0
1959	3380	3490	6870	175	+6.5
1960	4190	4050	8240	210	+19.9
1961	4710	4790	9500	242	+15.3
1962	4950	5230	10180	259	+7.2
1963	5410	6000	11410	290	+12.1
1964	6540	6740	13280	338	+16.4
1965	7330	7600	14930	380	+12.4
1966	8110	8810	16920	431	+13.3

出所 UN, Yearbook of International Statistics 1957および1965.

UN, Monthly Bulletin of Statistics, March 1968.

合併会社形式での共同生産についての事例はまだ少ないが、ブルガリアの機械輸出貿易センターとオランダの商社とが14万ドル（55パーセントはブルガリア側の出資）の資本を出しあって創った合併会社がある。この会社は、ブルガリアの小型トラックとオランダの諸機械の組立てと販売を行なうことになっており、利益は双方でわけあうことになっている。

3 東西貿易の問題点

東西貿易が今後どのように発展するかは、東側、西側双方の条件によって左右されるが、この条件には単に経済的なものだけではなく、また政治的なものも存在する。

ここでは主として東側の条件をみてみよう。東側は、全体としてその経済的条件からして、東西貿易をはじめ東西間の経済交流の拡大を望んでいるものと思われる。社会主義諸国は、一般に経済成長率が高い。鋳工業生産指数をとってみると、コメコン諸国（モンゴルを除く）のそれは1955年=100として1964年=227となっている。これに対しEECは1957年=100として1966年=167、EFTAは1957年=100として1966年=136となっている。このような経済の急速な発展は当然市場圏の拡大を要求するようになる。もっともこの拡大要求は、資本主義諸国にみられるような過剰生産力の捌け口をもとめるといった性格のものではない。この要求では、主として、経済の発展にともなう生産の多面化とそれにともなう各種の原材料、機械および部品、設備の需要の増大、また経済の発展から結果する各種の開発にともなう機械、設備の需要の増大によるものである。原材料にかんしていえば、ソ連、中国を別とすれば、東欧諸国は工業用天然資源に恵まれていない。銅、ニッケル、天然ゴムが不足し、鉄鋳石の質も悪くなってきている。かつて石油供給国であったルーマニアですら石油輸入国になろうとしているとのことである。したがってこれらの国々の工業の発展は当然のことながら一層工業用原料の対外依存を必要とするようになるであろう。その証拠に、最近ソ連では東欧諸国に対する原燃料の輸出が増大し、第 8

表一2にみるように、ソ連の輸出構造において原燃料のしめる割合が60パーセント近くになっている。ソ連自身も工業化のために、石油、鉄鉱石、その他の工業用原料、燃料、材料の必要性が増大している時、このような輸出構造は大きな問題となっている。

また経済の発展は、生活水準の向上をともなうが、通常消費財の生産は生活水準の向上にともなう需要の増大に追いつかない。たとえば、ソ連および東欧諸国の農業と鉱工業の発展率をみると、農業の発展率は最近10年間(1965—65)に29パーセントしか増大していないのに、鉱工業のそれは10年間(1955—64)に127パーセントも増大している。また同じ鉱工業でも繊維類は56パーセント、飲食料は79パーセントと平均以下の発展率しかしめていない。このことは、経済発展において、社会主義諸国でも、工業にくらべて農業が、生産財にくらべて消費財がその発展の速度においておくられていることをしめすものである。したがって消費財にたいする需要の増大にともなう対外市場の拡大要求も増大せざるを得ない。

第8表一1

コメコン諸国の輸入構造（輸入総額に対する百分比）

国	年次	機械および設備	原料、材料、燃料	食糧品とその生産のための原料	民需工業品
ブルガリア	1955	51	40	4	3
	1960	43	43	5	8
	1965	44	43	7	5
ハンガリー	1955	12	67	17	3
	1960	28	58	8	5
	1965	29	55	10	5
東ドイツ*	1955	—	—	—	—
	1960	13	58	23	5
	1965	18	60	17	4
ポーランド	1955	31	51	13	4
	1960	27	51	16	5
	1965	33	47	13	7
ルーマニア	1955	37	46	12	4
	1960	33	56	5	5
	1965	39	50	3	7
ソ連	1955	30	41	20	5

チェコスロバキア	1960	30	39	12	17
	1965	33	29	20	14
	1955	13	54	29	4
	1960	22	52	22	3
	1965	30	48	16	5

備考 *は見積り

出 所 Внешняя Торговля No.8, 1967.

第 8 表—2

コメコン諸国の輸出構造 (輸出総額に対する百分比)

国	年次	機械および設備	原料, 材料, 燃料	食糧品とその生産のための原料	民需工業品
ブルガリア	1955	.2.6	50	35	14
	1960	14	30	38	18
	1965	25	25	36	13
ハンガリー	1955	30	24	31	16
	1960	38	24	26	18
	1965	33	24	22	21
東ドイツ*	1955	—	—	—	—
	1960	48	33	4	15
	1965	49	29	4	19
ポーランド	1955	13	65	15	10
	1960	28	44	18	10
	1965	34	35	18	12
ルーマニア	1955	6	70	23	6
	1960	17	57	21	6
	1965	19	49	21	11
ソ 連	1955	18	49	12	3
	1969	21	55	13	3
	1965	20	57	8	2
チェコスロバキア	1955	44	39	6	11
	1960	45	29	5	20
	1965	49	30	4	17

備考 *は見積り

出 所 第 8—1 表と同じ

このように、東側からの市場拡大の要求は、第 1 次産品から機械・設備さらに消費財にいたるまでいづれも増大しているといえる (第 8 表参照)。しかも東側内部の国際分業だけでは、決して上に述べた要求は充たされない。むしろ

東側内部の貿易の発展のためにも、東西間の貿易の拡大が必要であるとさえいえる。

以上のことはまた最近東欧諸国の貿易依存率が高まっているという事実からも裏づけられよう。たとえば、ソ連・東欧の貿易額は往復で1958年から1966年までに104パーセント増大しているが、同じ期間に鉱工業生産は100パーセント伸びており、貿易の伸びが、鉱工業生産の伸びを追い越している。

また東側が外国貿易の効率を重視し、単に輸入だけでなく輸出にも多くの注意をはらうようになってきていることも、東西貿易の発展にプラスの作用をしているとみていい。なぜなら効率を考えるということは、政治的・思想的考慮がそれだけ少なくなったことを意味するからである。

社会主義国と資本主義国との貿易を考える場合に、当然問題にしなければならないことは、社会主義国における国家独占ということである。社会主義諸国は、計画経済国として、国民経済の長期および短期計画を行なっているが、対外経済関係もその一環として、計画的に行なっているわけであり、外国貿易にかんしていえば、外国貿易計画および為替計画によって、計画的にこれを行なっている。このことは、東西貿易にとってマイナスの作用を及ぼさないであろうか。これについては次のように答えればよいであろう。他の条件が同じならば社会主義国は、社会主義国同志の貿易を好むであろう。何故なら、双方とも計画経済国であり、したがって貿易の計画的運営も比較的容易だからであり、またお互に経済目的が一致あるいは近似しているのだから、それに従属する貿易目的もお互に一致あるいは近似するからである。しかし以上のことは、東西貿易の阻害要因とは直ちにならないであろう。理由は次の通りである。

現代の資本主義は、ヴェ・スヴェートロフもいっているように、社会主義のそれとは違うとはいえ、彼らなりに「外国貿易の計画性を実現しようと思っている^①」のである。したがって、現代の資本にとって、社会主義国との間の貿易からくる一定の計画的反映、たとえば、長期の貿易協定の締結の要望、契約の遵守の厳格性、輸出入の均衡性、価格の安定性あるいは固定性の選好などは現代の資本にとっても、必ずしも回避すべき要求あるいは選好ではなく、自ら

もある程度要望もし、また可能でもあるのである。(しかし社会主義国同志ほど厳格な義務的なものでない。たとえば一般に貿易協定の内容も、尊重の義務があるだけであって、遵守の厳格な義務はない)

他面、社会主義貿易の国家独占からくる貿易運営の計画性、あるいは、硬直的側面などは、最近の新経済制度の導入によっていくらか柔げられ、伸縮性を帯びるようになってきていることも指摘する必要がある。すなわち、生産と貿易との直接的連携の強化、企業の自主的貿易活動の許容、物質的経済的刺戟の導入、世界市場価格と国内価格との結合化、貿易機関の改編などがそれである。このような社会主義国の貿易運営における柔軟化、弾力化は西側にとって東側との貿易にプラスに作用するであろう。また、社会主義国同志の貿易の発展は、東西貿易の発展と競争的關係に必ずしもたつわけではなく、むしろ相補的關係にさえたつといえる。勿論、東西貿易が制限されたが故に圈内貿易を発展させてきたという面もあり、この場合には、東西貿易の減少的傾向が圈内貿易の増大化傾向とむすびついているけれども、最近では東西貿易の伸びと圈内貿易の伸びが平行してさえいる(第3表)。が、いづれにしても、相対的割合としては、一方が増えれば他方が減るということは数学的真理であり、この点第1表、あるいは第2表にみるように、最近では東西貿易の割合が増えていることは事実である。

しかし現在の社会主義国との貿易が、資本主義国にとってマイナス的側面を全くもたないわけではない。たとえば、貿易手続きのある非能率性、あるいは貿易の双務的性格、その輸出入の均衡化要請、ルーブルの非交換性などがこれである。しかしこれらの貿易上のある種の不便は、社会主義国の貿易に本質的なものというより、社会主義国の貿易の現在までの未発展性とむすびついているものもかなりあると考えられる。たとえば、貿易の双務的性格も完全にとはただちにいかないにしても、これを排除することは出来るであろうし、ルーブルの交換性についても、東西貿易の発展しだいでは、その交換性賦与の形式についてはいろいろまだ問題があろうとはいえ、可能であろう。また貿易手續上の非能率性も漸次解除の方向に向くものと思われる。しかしいづれにしてもこ

これらの不便性はたとえある程度あるにしても、東西貿易の発展を基本的に阻害するものとは考えられない。このことは、東西貿易のこれまでの発展、すなわち世界貿易のうちで最高の発展率をしめしてきたという事実がこれを物語っている。東西貿易が今後どのように発展するかは、東西間の国際分業の内容そのもの、その内容からうける東西双方がうける経済的利益とその政治的姿勢に基本的には依存するのであって、単なる貿易上の不便性に依存するものではないと思われる。

そこで最後に東側の政治姿勢について一言すれば、中国など一部の社会主義国を除けば、社会主義国の大部分は、ソ連をはじめとして、平和共存政策を一貫しておしすすめていくものと思われるし、したがって今後も東西貿易に積極的姿勢をしめしていくものと思われる。また中国ですらも、他の社会主義国との貿易が政治的理由によって困難になっているという背景からして東西貿易の発展に努力するであろう。

かくして、東西貿易の今後の発展はむしろ西側の姿勢にかかっているものと思われる。以下、わが国の東西貿易の歴史と現状をみることによって、この問題に対する方向をさぐってみよう。

- ① В.Светлов, Мировая торговля по образцу журнала «Фольксвирт»,
«Мировая экономика и международные отношения», No.10,
1960, стр.41.

(未完)